社会福祉充実残額算定シート

(yellow)	手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
(blue)	計算式が設定されており、入力することはできません。
(white)	手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
(salmon)	合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
(light orange)	プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1.「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	819,023,105
負債（b）	46,483,652
基本金（c）	381,336,993
国庫補助金等特別積立金（d）	157,242,498
合計（a－b－c－d）	233,959,962

2.「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	471,018,688

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計（b）	0

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	471,018,688
対応負債合計（b）	0
対応基本金（c）	381,336,993
国庫補助金等特別積立金（d）	157,242,498
合計（a－b－c－d）	0

3.「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第4位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率 一般的1㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）	①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	d/b	③、④のいずれか高い方の率	合計額
大峰寮本棟	1978	1,497.1100	116,000,000	85,484,980	200,234,406	1.702	250,000	249,550,000	1,497.110	1.500	1.702	22%	116,000,000	46.5%	46.5%	198,471,519
体育館	1982	399.8000	20,028,000		57,522,405	1.399	250,000	79,000,000	399.800	1.265	1.399	22%	20,028,000	25.4%	25.4%	20,440,356
地域交流ホーム	1992	294.0000	27,169,000		32,697,123	1.179	250,000	59,126,800	294.000	1.243	1.243	22%	27,169,000	46.0%	46.0%	18,695,560
作業棟	1993	90.0000	1,766,766		6,415,545	1.172	250,000	17,812,000	90.000	1.263	1.263	22%	1,766,766	9.9%	22.0%	1,782,623
むらさき寮	1999	534.0000	28,677,385		54,438,132	1.189	250,000	126,340,861	534.000	1.057	1.189	22%	28,677,385	22.7%	22.7%	14,693,015
厨房棟	1999	111.9300	4,591,966		12,025,876	1.189	250,000	20,871,966	111.930	1.341	1.341	22%	4,591,966	22.0%	22.0%	3,547,873
浴室棟	2017	86.2000	44,678,600		8,318,741	1.032	250,000	83,289,600	86.200	0.259	1.032	22%	44,678,600	53.6%	53.6%	4,601,528
合計																222,232,470

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
200,234,406	30%	85,484,980	0			0
57,522,405	30%			21,477,595	4,691,599	4,691,599
32,697,123	30%			26,429,677	4,384,683	4,384,683
6,415,545	30%			11,396,455	1,231,436	1,231,436
54,438,132	30%			71,902,729	9,294,499	9,294,499
12,025,876	30%			8,846,090	1,529,065	1,529,065
8,318,741	30%			74,970,859	2,246,306	2,246,306
						23,377,604

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	29,064,005

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	222,232,470
大規模修繕に必要な費用	23,377,604
設備・車輌等の更新に必要な費用	29,064,005
合計	274,674,079

4.「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	286,337,865	12	3	71,584,466

5.「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	12	-

6.「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産額計	計算の特例適用
活用可能な財産	233,959,962	346,258,545	※「5．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0		
再取得に必要な財産	274,674,079		
必要な運転資金	71,584,466		
計算の特例			
合計	-112,290,000		適用する

7.「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-112,290,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-112,290,000